

別紙

I. 事業評価総括表(令和4年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備, 維持補修又は維持運営等措置	大洗町公共用施設維持運営事業	大洗町	393,855,932	340,000,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表(令和4年度)

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備, 維持補修又は維持運営等措置	大洗町公共用施設維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大洗町
交付金事業実施場所	消防本部及び消防署(大洗町磯浜町6881-191)他3施設	
交付金事業の概要	<p>公共用施設の人件費(計62名) 本町では, 第6次大洗町総合計画 前期基本計画に基づき, 福祉的観点から防災面を含め消防署や消防本部, 保健事業の拠点として健康福祉センター, 未来を担う子供たちのための教育施設や保育所運営を行っています。各分野において環境を整え, 効率的な運営を図るとともに, 住民福祉の向上を推進するため, 電源立地地域対策交付金を活用しています。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標	<p>交付金事業に関係する主要政策・施策: 第6次大洗町総合計画 前期基本計画(令和3年度~令和6年度) (消防施設の維持運営分) 政策1 住民の命と生活を守るまちづくり 施策1-1 総合的な防災減災対策の推進 1-1-2 地域特性を踏まえた防火体制の構築 目標 ■住宅用火災警報器設置率...R4年度目標 82% ■消防団員充足率...R4年度目標 85.0%</p> <p>(健康福祉センター維持運営分) 施策1-4 健康・医療の充実 1-4-4 健康づくりの推進 目標 ■歩いたカードの参加者...R4年度目標 210人</p> <p>(教育施設・保育施設維持運営分) 政策4 大洗の未来を担う人材を育てるまちづくり 施策4-1 幼児期の教育・保育の推進 4-1-1 保育環境の充実 目標 ■保育所の待機児童数...R4年度目標 0人 ■幼稚園の待機児童数...R4年度目標 0人</p>	

事業開始年度	令和4年度			事業終了(予定)年度			令和4年度			
事業期間の設定理由										
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度				
	住宅用火災警報器の設置率 82%以上	住宅用火災警報器の設置率:設置住宅数÷調査対象住宅数×100	成果実績	%		76				
			目標値	%		82				
			達成度	%		92				
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度				
	消防団員充足率 85.0%	消防団員数÷条例に定める消防団員数×100	成果実績	%		83.5				
			目標値	%		85				
			達成度	%		98				
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度				
	歩いたカードの参加者 210人	歩いたカードの参加者	成果実績	%		193				
			目標値	%		210				
			達成度	%		91				
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度				
	幼稚園待機児童数0人の継続	幼稚園待機児童数	成果実績	人		0				
目標値			人		0					
達成度			%		100					
成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度					
保育所待機児童数0人の継続	保育所待機児童数	成果実績	%		0					
		目標値	%		0					
		達成度	%		100					
成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度					
評価年度の設定理由										
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。										
交付金事業の定性的な成果及び評価等										
本交付金の活用により、公共用施設の維持運営として、消防本部及び消防署他4施設の人件費に安定した財源を確保できたことで、各施設において効率的な運営を行うとともに、各事業において大洗町総合計画などに基いた成果指標達成に向け、環境を整えることができました。目標値の達成に至らなかった指標については、次年度に向けて以下の改善を図るとともに、今後も充実した公共施設運営を行うことで町民の生活環境の向上に取り組んでまいります。										
<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用火災警報器の設置について、継続的な広報活動の実施により、目標値達成に努めます。 ・消防団員の確保について、継続的な広報活動の実施と共に、消防団員報酬額の引き上げや休団制度の制定などを行い、長く活動して頂けるような環境を整備し、目標値達成に努めます。 ・歩いたカードの参加者の確保について、継続的な広報活動の実施と共に、令和5年度より導入したアプリを活用し、利用者の促進を図り、町民の更なる健康増進に努めます。 										
評価に係る第三者機関等の活用の有無										
無し										
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	2年度	3年度	4年度			
	公共用施設の雇用量 (雇用人数(人))		活動実績	人	67	62	61			
			活動見込	人	66	62	61			
			達成度	%	101.5	100.0	100.0			

交付金事業の総事業費等	2年度	3年度	4年度	備考
総事業費	407,081,181	390,066,517	393,855,932	1,191,003,630
交付金充当額	350,000,000	340,000,000	340,000,000	
うち文部科学省分	350,000,000	340,000,000	340,000,000	
うち経済産業省分	0	0	0	
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	—	393,855,932
		計		
交付金事業の担当課室	消防本部, 健康増進課, 学校教育課, こども課			
交付金事業の評価課室	まちづくり推進課			

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4) 交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

(5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

(6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。

(7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

(8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

(9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

(10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

(11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

(12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(13) 交付金事業の担当課室の欄は、事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は、事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。